

ステート・ストリート日本債券インデックス・オープン

月次運用報告書

追加型投信／国内／債券／インデックス型

基準日：2021年8月31日

[商品概要]

設定日：2016年5月9日 信託期間：無期限

設定・運用：

決算日：3月5日（休業日の場合は翌営業日）

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

基準価額	9,909 円
純資産総額	4,719百万円
銘柄数（マザーファンド）	548
マザー受益証券投資比率	100.0%
マザー純資産総額	164,472百万円
推定リスク	0.02%

分配実績（税引前、1万口当たり）

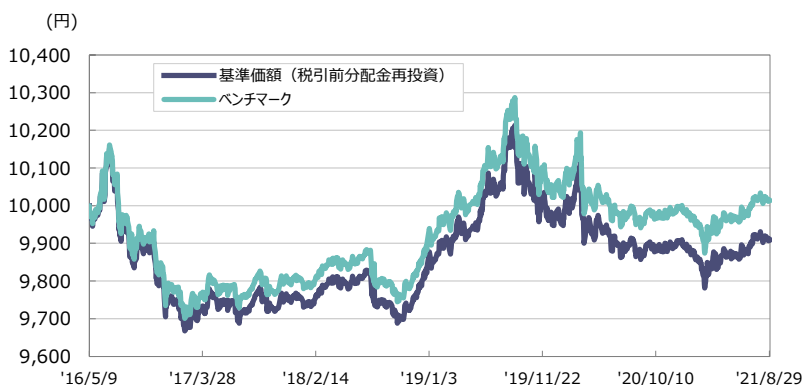
決算期	分配金
第1期（2017年3月6日）	0円
第2期（2018年3月5日）	0円
第3期（2019年3月5日）	0円
第4期（2020年3月5日）	0円
第5期（2021年3月5日）	0円

設定来累計

0円

設定来の基準価額（税引前分配金込）の推移

2021年8月31日現在



※ベンチマークは、NOMURA-BPI総合指数で、ファンドの設定日を10,000として換算し直しています。

※基準価額（税引前分配金再投資）は、信託報酬（後述の「ファンドにかかる手数料について」参照）控除後の値です。

基準価額騰落率（税引前分配金再投資）

	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	-0.10%	-0.09%	-0.01%
3ヶ月	0.42%	0.48%	-0.06%
6ヶ月	1.31%	1.41%	-0.10%
1年	0.42%	0.61%	-0.20%
3年	1.76%	2.26%	-0.50%
設定来	-0.91%	0.13%	-1.04%

※当ファンドの決算時に分配金があった場合に、その税引前分配金を当ファンドを購入（再投資）したとして計算した騰落率です。

特性値	ファンド	ベンチマーク
残存年数(年)	10.17	10.17
修正デュレーション(年)	9.50	9.48
複利利回り(%)	0.10	0.10

上位10銘柄※

銘柄名	利率	償還日	比率
第146回利付国債(5年)	0.100%	2025/12/20	1.4%
第360回利付国債(10年)	0.100%	2030/9/20	1.2%
第144回利付国債(5年)	0.100%	2025/6/20	1.2%
第135回利付国債(5年)	0.100%	2023/3/20	1.2%
第145回利付国債(5年)	0.100%	2025/9/20	1.1%
第418回利付国債(2年)	0.100%	2022/11/1	1.1%
第136回利付国債(5年)	0.100%	2023/6/20	1.0%
第147回利付国債(5年)	0.005%	2026/3/20	1.0%
第9回利付国債(40年)	0.400%	2056/3/20	1.0%
第137回利付国債(5年)	0.100%	2023/9/20	0.9%

資産別構成比※

資産別	比率	残存年数別構成比※	比率
国債	81.9%	短期(-3年)	17.8%
地方債	5.9%	中期(3-7年)	27.7%
政保債	2.5%	長期(7-11年)	18.9%
金融債	0.4%	超長期(11年-)	35.2%
事業債	7.1%		
円建外債	0.4%		
MBS	1.4%		

※比率はマザーファンド純資産総額対比です。

<商品の特徴>

◆投資目的

日本の公社債等を投資対象とする「日本債券インデックス・マザーファンド」受益証券に投資することにより、中長期的にNOMURA-BPI総合指数に連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

◆投資対象

日本債券インデックス・マザーファンド受益証券を主たる投資対象とします。

<8月の市場概況>

8月の日本債券市場は、2021年4-6月期の実質GDP(速報値)が事前予想を上回って前期比で増加するなど堅調な経済指標がみられましたが、新型コロナウイルスの感染拡大や日銀による金融緩和継続期待が債券の買い材料となり動意に欠ける展開となりました。日本10年国債利回りは前月末から0.01%上昇の0.03%となりました。無担保コール翌日物は前月末から0.008%上昇の-0.036%となりました。

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。

○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「弊社」とします）が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。

○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。

○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。

○当ファンドは主に有価証券等に投資するため、組入れた有価証券等の値動きにより基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

<MA(マルチアセット)ファンドシリーズ>

ステート・ストリート日本債券インデックス・オープン

追加型／国内／債券／インデックス型

月次運用報告書

設定・運用：ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

ファンドの目的・特色

当ファンドは、MA(マルチアセット)ファンドシリーズ[※]の一つであり、日本の公社債等を投資対象とする「日本債券インデックス・マザーファンド」受益証券に投資することにより、中長期的にNOMURA-BPI総合指数に連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

- 1 マザーファンドへの投資を通じて、日本の公社債等市場に投資します。
- 2 当ファンドは、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。
- 3 NOMURA-BPI総合指数に連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

[※] MA(マルチアセット)ファンドシリーズとは、日本および海外の幅広い資産クラスを投資対象とし、各種指数に連動した投資成果を目指して運用を行うインデックス型商品等の総称です。

投資リスク

当ファンドは、主にマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の公社債等に分散投資を行いますが、主として以下に掲げる要因等により基準価額が大きく変動する場合がありますので、受益権のお申込者はこの点を充分にご理解頂いたうえ、当ファンドの受益権へのお申込みを行って下さい。なお、当ファンドは、金融機関の預金とは異なり、元本が保証されている商品ではなく、信託財産に生じた利益および損失は、すべて当ファンドの受益者に帰属します。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

なお、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクおよび留意点は以下のとおりですが、当ファンドのリスクおよび留意点を完全に網羅しておりませんのでご注意ください。また、ファンドのリスクは以下に限定されるものではありません。

<基準価額の主な変動要因>

金利変動リスク

当ファンドは、日本の公社債等を実質的な投資対象としていることから、金利変動リスクを伴います。一般に、公社債等の価格は、一般に金利が上昇した場合には下落し、金利が下落した場合には上昇します(価格の変動幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。)。従って、金利が上昇した場合、当ファンドが実質的に保有する公社債等の価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

当ファンドは、日本の公社債等を実質的な投資対象としていることから、公社債等の発行体の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等、信用状況によって公社債等の価格は変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合(債務不履行)、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します(利息および償還金が支払われないこともあります。)。従って、このような状態が生じた場合には、当ファンドが実質的に保有する公社債等の価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。

また、当ファンドの資産をコール・ローン、譲渡性預金等の短期金融商品で運用する場合(マザーファンドへの投資を通じて実質的に運用する場合を含む)にも、債務不履行などにより損失が発生することがあります。

運用資産の規模等によっては、当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。また、金融商品取引の相手方や受託者の決済不履行または債務不履行等により損失を被ることがあります。

ファンドにかかる手数料について

- ◆ 申込手数料／換金(解約)手数料…ありません。
- ◆ 信託報酬…ファンド純資産総額に年0.143%*(税抜0.13%)の率を乗じて得た額とします。
- ◆ 信託財産留保額…一部解約請求時に、一部解約請求日の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額とします。
- ◆ 監査費用…ファンド純資産総額に年0.011%*(税抜年0.01%)を乗じて得た額とします。
- ◆ その他の費用・手数料…信託事務の処理等に要する諸費用、有価証券等売買時の売買委託手数料、資産を海外で保管する場合の費用等がファンドから支払われます。これらは、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。

○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。

○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。

○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。

○当ファンドは主に有価証券等に投資するため、組入れた有価証券等の値動きにより基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

<MA(マルチアセット)ファンドシリーズ>

ステート・ストリート日本債券インデックス・オープン

追加型／国内／債券／インデックス型

月次運用報告書

設定・運用：ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【販売会社】

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	—	○	○	○

※販売会社は今後変更となる可能性があります。

【受託会社】

受託会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社 (再信託先：株式会社日本カストディ銀行)	登録金融機関 (登録金融機関) 関東財務局長(登金)第649号 (関東財務局長(登金)第602号)	○ (○)	— (—)	○ (—)	○ (—)	— (—)

【委託会社】

委託会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第345号	○	○	○	—	—

- 本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。
- 本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。
- 本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。
- 当ファンドは主に有価証券等に投資するため、組入れた有価証券等の値動きにより基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。